

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成3年商業統計調査結果速報	4
統計の窓 平成4年度に実施される主な統計調査の概要	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 私の健康法	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

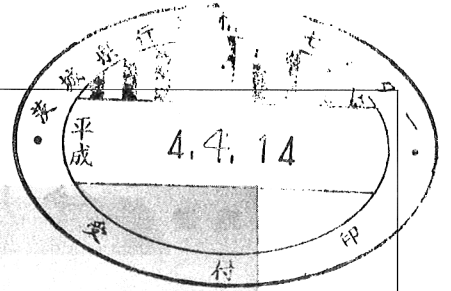
利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |

歳

時

記



桜 花

桜花は花王と言われ、淡紅白色の花容は、古来から日本人に賞され、盛んに歌にも詠まれております。

花と言えば、桜、国の花とされています。

爛漫と咲き盛った万朶の桜、その散りぎわの見事さが人々の心をとらえ、誰にも愛される理由でしょうか。

まさしく、春の顔と言えるでしょう。

「世の中に絶えて桜のなかりせば
春の心はのどけからまし」

在原業平

4月のおもな行事

- 9・10・13 学校基本調査説明会(土浦市、日立市、水戸市、下館市、鉦田町)
14・15・16日
- 10日 関東5県統計主管課長会議(前橋市)
- 16日 全国都道府県統計主管課長会議(総務庁)
- 20・21・22 学校保健統計調査説明会(鉦田町、下館市、土浦市、日立市)
23・24日
- 22日 都道府県統計主管課庶務担当補佐会議(総務庁)
- 27日 神栖町統計調査員協議会総会・調査員研修会(神栖町)

茨城県
行政資料

さ

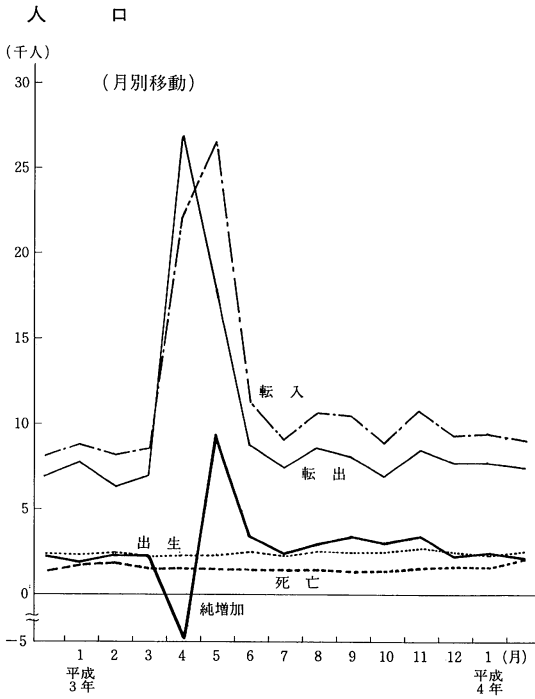
い

じ

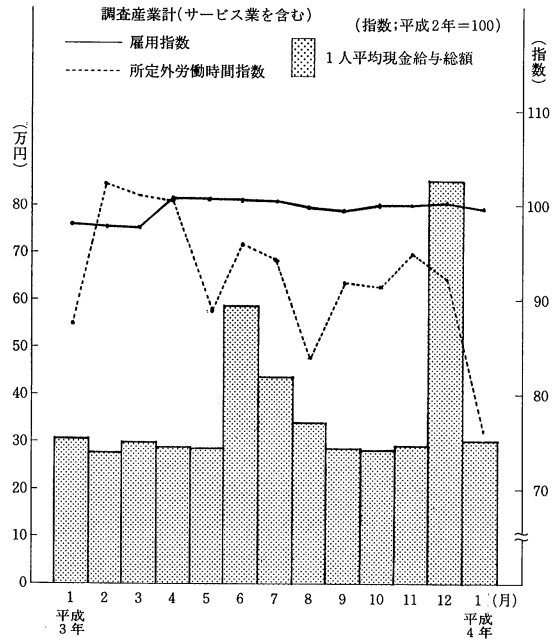
き

● 今月の主な動き

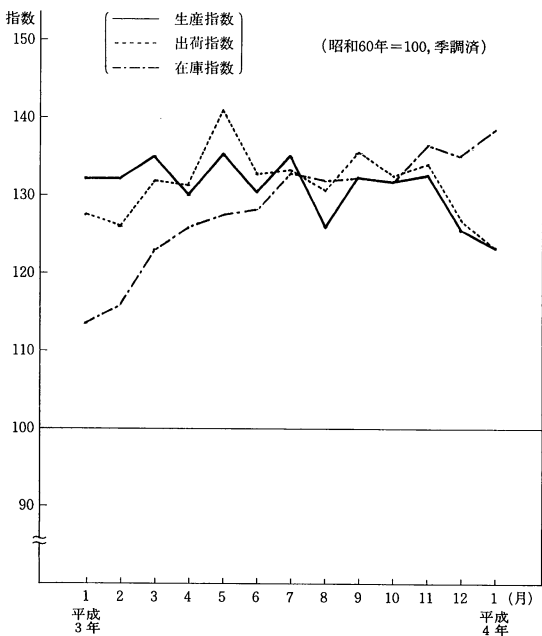
今月の主な動き



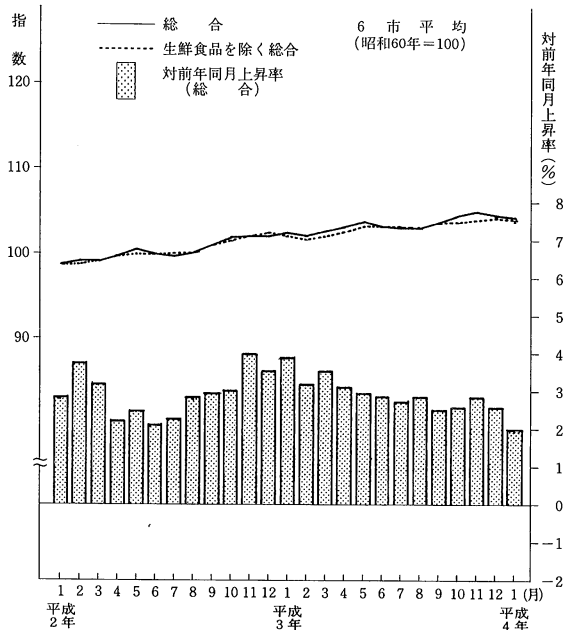
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に2,125人増加し、2月1日現在で2,887,181人(男1,441,384人, 女1,445,797人)となった。

内訳は、自然動態で438人(出生2,515人, 死亡2,077人)増加し、社会動態で1,687人(転入9,173人, 転出7,486人)増加した。前年同月と比べると32,621人(1.14%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が14市44町村, 減少が6市23町村, 増減なしが1村である。

世帯数についても1月中に1,250世帯増加し861,646世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で301,042円, 対前年同月比2.2%減, このうちきまって支給する給与は276,294円, 対前年同月比3.7%増であった。また、このうち所定内給与は250,372円, 対前年同月比5.3%増であり、超過労働給与は25,955円, 対前年同月比9.9%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.1%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で148.4時間, 対前年同月比1.8%減であった。このうち所定内労働時間は133.6時間, 対前年同月比0.6%減, 所定外労働時間は、14.8時間, 対前年同月比12.4%減であった。

3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.8%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (1月分)

本県における平成4年1月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が123.5, 出荷が123.5, 在庫が138.8で、前月比は、生産が△1.7%の低下, 出荷が△2.7%の低下, 在庫が2.8%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△6.4%の低下, 出荷が△3.2%の低下, 在庫が22.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、輸送機械工業、金属製品工業等が上昇し、化学工業、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、鉱業、金属製品工

業、輸送機械工業等が上昇し、電気機械工業、食料品・たばこ工業、化学工業等が低下した。在庫では、金属製品工業、精密機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、鉱業、鉄鋼業、窯業・土石製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、建設財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。出荷では、建設財、資本財が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、建設財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

平成4年1月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.2(平成2年=100)となり、前月比△0.2%の下落, 前年同月比2.0%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物7.1%, 保健医療サービス1.5%, 身の回り用品1.3%, 外食1.1%

今月下がった主な項目……衣料△7.2%, シヤツ・下着△6.9%, 乳卵類△5.1%, 野菜・海藻△2.7%

生鮮食品を除く総合は103.9となり、前月比△0.3%の下落, 前年同月比2.2%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	104.2	△0.2	2.0	保健医療	100.4	0.6	0.3
食 料	106.4	0.6	3.0	交通通信	100.5	△0.1	△1.4
住 居	105.4	0.1	2.9	教 育	102.6	0.0	1.0
光熱・水道	102.3	0.0	△1.3	教養娯楽	105.3	0.6	3.0
家具・家事用品	101.2	0.3	1.3	諸 雑 費	102.4	0.3	2.0
被服及び履物	104.2	△5.4	3.5	生鮮食品を除く総合	103.9	△0.3	2.2

平成3年 商業統計調査結果速報

はじめに

商業統計調査は、全国の商店の分布状況や販売活動など商業の実態を明らかにするため、統計法に基づく指定統計(指定統計第23号)として、昭和27年以来51年まで2年ごとに、その後は3年ごとに実施しております。

今回の調査は、平成3年7月1日現在で卸売業、小売業について実施しましたが、主要調査事項の概略を速報としてまとめたものです。

調査結果の概要

1. 概 況

————— 商店数微増 —————

平成3年7月1日現在における本県の商店数は、42,733店で前回調査(昭和63年6月1日現在)に比べ、523店(1.2%)の微増となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が7,956店で944店(13.5%)の増加、小売業は34,777店で421店(1.2%)の減少となり前回調

商業統計調査の主要項目

(単位：店、人、万円、%)

種 別		平 成 3 年		昭 和 63 年		増 減 数	増 減 率
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比		
商店数	合 計	42 733	100.0	42 210	100.0	523	1.2
	卸 売 業	7 956	18.6	7 012	16.6	944	13.5
	小 売 業	34 777	81.4	35 198	83.4	△ 421	△ 1.2
従業者数	合 計	210 800	100.0	203 030	100.0	7 770	3.8
	卸 売 業	64 574	30.6	56 705	27.9	7 869	13.9
	小 売 業	146 226	69.4	146 325	72.1	△ 99	△ 0.1
年間販売額	合 計	823 692 936	100.0	640 649 205	100.0	183 043 731	28.6
	卸 売 業	518 857 350	63.0	403 206 078	62.9	115 651 272	28.7
	小 売 業	304 835 586	37.0	237 443 127	37.1	67 392 459	28.4

表—1 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

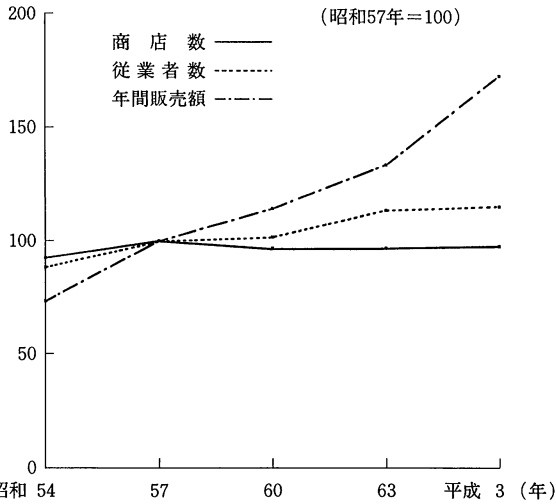
種 別		昭 和 54 年			昭 和 57 年		
		実 数	構 成 比	対前回増減率	実 数	構 成 比	対前回増減率
商店数	合 計	40 746	100.0	4.7	43 931	100.0	7.8
	卸 売 業	5 506	13.5	10.2	6 911	15.7	25.5
	小 売 業	35 240	86.5	3.8	37 020	84.3	5.1
従業者数	合 計	159 629	100.0	8.8	180 966	100.0	13.4
	卸 売 業	43 582	27.3	15.7	51 286	28.3	17.7
	小 売 業	116 047	72.7	6.4	129 680	71.7	11.7
年間販売額	合 計	348 996 378	100.0	58.6	479 751 180	100.0	37.5
	卸 売 業	211 443 270	60.6	75.7	296 792 993	61.9	40.4
	小 売 業	137 553 108	39.4	37.9	182 958 187	38.1	33.0

査に引き続き卸売業の増加、小売業の減少となっている。

—— 従業者数3.8%増加 ——

従業者数は、210,800人で前回に比べ7,770人(3.8%)の増加となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が64,574人で7,869人(13.9%)の増加、小売業は146,226人で99人(0.1%)の微減となっている。

商店数、従業者数、年間販売額の推移



昭和 54 57 60 63 平成 3 (年)

—— 年間商品販売額28.6%増加 ——

年間商品販売額は、8兆2369億2936万円で前回に比べ、1兆8304億3731万円(28.6%)の増加となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が5兆1885億7350億円で1兆1565億1272万円(28.7%)の増加、小売業は3兆483億5586万円で6739億2459万円(28.4%)の増加となっている。

2. 商店数

(1) 商店数

商店数は、42,733店で前回調査(昭和63年6月1日現在)に比べ、523店(1.2%)の微増となっている。

卸売業、小売業別にみると、卸売業が7,956店で944店(13.5%)の増加、小売業は34,777店で421店(1.2%)の減少となっている。

また、卸売業及び小売業別に構成比をみると、卸売業は18.6%、小売業は81.4%となっており、前回に比べ卸売業の構成比が2.0%高まっている。

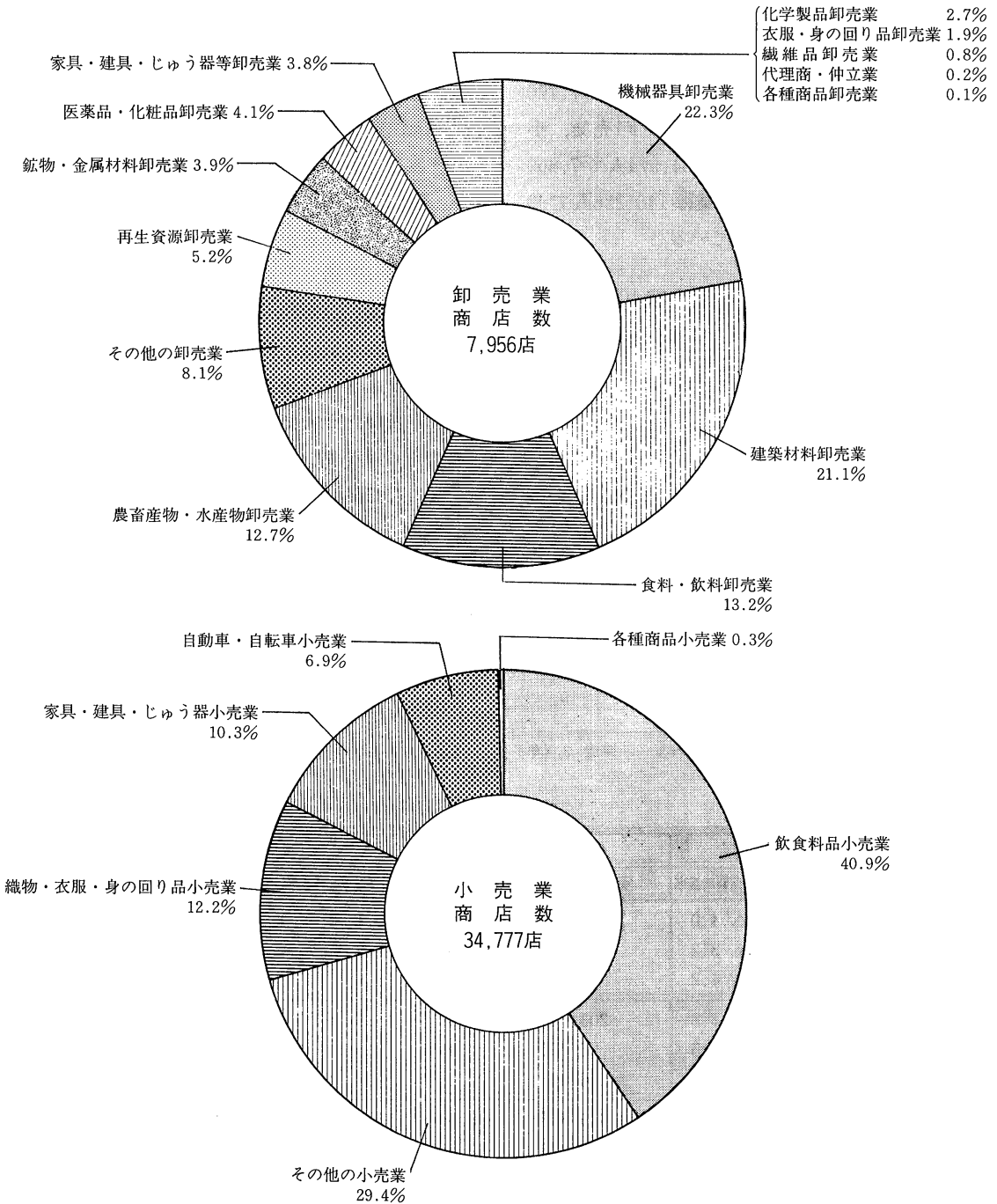
(表-1)

表-1 つづき

(単位：店、人、万円、%)

昭和 60 年			昭和 63 年			平成 3 年		
実 数	構成比	対前回増減率	実 数	構成比	対前回増減率	実 数	構成比	対前回増減率
42 166	100.0	△ 4.0	42 210	100.0	0.1	42 733	100.0	1.2
6 690	15.9	△ 3.2	7 012	16.6	4.8	7 956	18.6	13.5
35 476	84.1	△ 4.2	35 198	83.4	△ 0.8	34 777	81.4	△ 1.2
183 342	100.0	1.3	203 030	100.0	10.7	210 800	100.0	3.8
49 980	27.3	△ 2.5	56 705	27.9	13.5	64 574	30.6	13.9
133 362	72.7	2.8	146 325	72.1	9.7	146 226	69.4	△ 0.1
542 994 640	100.0	13.2	640 649 205	100.0	18.0	823 692 936	100.0	28.6
335 869 282	61.9	13.2	403 206 078	62.9	20.0	518 857 350	63.0	28.7
207 125 358	38.1	13.2	237 443 127	37.1	14.6	304 835 586	37.0	28.4

図—1 卸売業、小売業の商店数の業種別構成比



(2) 業種別構成比

業種別に構成比をみると、卸売業では機械器具卸売業が22.3%を占めて最も大きく、次いで建築材料卸売業21.1%，食料・飲料卸売業13.2%，農畜産物・水産物卸売業12.7%の順となっており、これら4業種で卸売業の69.3%を占めている。また、前回と比べると、機械器具卸売業、再生資源卸売業等5業種の構成比が高まり、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業等7業種が低下している。

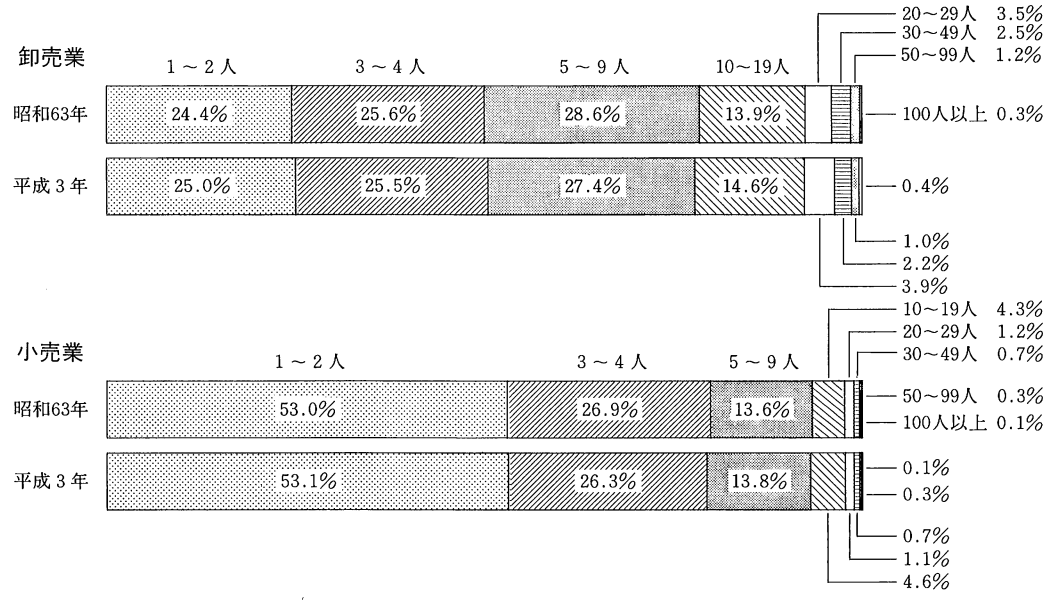
一方、小売業では飲食料品小売業が40.9%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業29.4%となっており、この2業種で小売業の70.3%を占めている。また、前回と比べると、その他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業の構成比が高まり、飲食料品小売業、家具・建具・じゅう器小売業が低下している。(表-2、図-1)

(3) 従業者規模別構成比

従業者規模別に構成比をみると、卸売業では1～2人規模が25.0%，3～4人規模が25.5%，5～9人規模が27.4%となっており、これら1～9人規模で卸売業全体の77.9%を占めている。また、前回と比べると、3～4人、5～9人、30～49人、50～99人規模の構成比が低下し、1～2人、10～19人、20～29人、100人以上規模が上昇している。

一方、小売業では1～2人規模が53.1%と過半を占め、3～4人規模が26.3%，5～9人規模が13.8%となっており、これら1～9人規模で小売業全体の93.2%を占めている。また、前回と比べると、3～4人、20～29人規模の構成比が低下し、30人以上規模が横ばいとなったが、1～2人、5～9人、10～19人規模は上昇している。(図-2)

図-2 卸売業、小売業の従業者規模別商店数の構成比



■ 調査から

表—2 産業分類別の商店数

(単位：店、%)

産 業 分 類	平 成 3 年		昭 和 63 年		対 前 回 増 減 率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
合 計	42 733	—	42 210	—	1.2
卸 売 業 計	7 956	100.0	7 012	100.0	13.5
卸売業計（代理商, 仲立業を除く）	7 938	99.8	6 990	99.7	13.6
491 各 種 商 品 卸 売 業	8	0.1	8	0.1	0.0
501 織 維 品 卸 売 業	60	0.8	58	0.8	3.4
502 化 学 製 品 卸 売 業	212	2.7	199	2.8	6.5
503 鉱 物・金 属 材 料 卸 売 業	309	3.9	288	4.1	7.3
504 機 械 器 具 卸 売 業	1 774	22.3	1 342	19.1	32.2
505 建 築 材 料 卸 売 業	1 679	21.1	1 533	21.9	9.5
506 再 生 資 源 卸 売 業	412	5.2	336	4.8	22.6
511 衣 服・身 の 回 り 品 卸 売 業	152	1.9	142	2.0	7.0
512 農 畜 産 物・水 産 物 卸 売 業	1 011	12.7	1 001	14.3	1.0
513 食 料・飲 料 卸 売 業	1 054	13.2	1 028	14.7	2.5
514 医 薬 品・化 粧 品 卸 売 業	323	4.1	267	3.8	21.0
515 家 具・建 具・じ ゅ う 器 卸 売 業	301	3.8	238	3.4	26.5
519 そ の 他 の 卸 売 業	643	8.1	550	7.8	16.9
521 代 理 商・仲 立 業	18	0.2	22	0.3	△ 18.2
小 売 業 計	34 777	100.0	35 198	100.0	△ 1.2
53 各 種 商 品 小 売 業	92	0.3	80	0.2	15.0
54 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	4 240	12.2	4 125	11.7	2.8
55 飲 食 料 品 小 売 業	14 240	40.9	14 944	42.5	△ 4.7
56 自 動 車・自 転 車 小 売 業	2 387	6.9	2 261	6.4	5.6
57 家 具・建 具・じ ゅ う 器 小 売 業	3 584	10.3	3 745	10.6	△ 4.3
58 そ の 他 の 小 売 業	10 234	29.4	10 043	28.5	1.9

3. 従業者数

(1) 従業者数

従業者数は、210,800人で前回に比べ、7,770人(3.8%)の増加となっている。

卸売業、小売業別にみると、卸売業が64,574人で7,869人(13.9%)の増加、小売業は146,226人で99人(0.1%)の減少となっている。また、卸売業及び小売業別に構成比をみると、卸売業は30.6%、小売業は69.4%となっており、前回に比べ卸売業の構成比が2.7%高まっている。(表—1)

(2) 業種別構成比

業種別に構成比をみると、卸売業では機械器具卸売業が27.3%を占めて最も大きく、次いで建築材料卸売業16.0%、食料・飲料卸売業14.6%、農畜産物・水産物卸売業11.7%の順となっており、これら4業種で卸売業の69.6%を占めている。また、前回と比べると、機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業等5業種の構成比が高まり、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業等6業種が低下している。

一方、小売業では飲食料点小売業が38.3%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業29.2%、織物・衣服・身の回り品小売業10.5%の順となっており、これら3業種で小売業の78.0%を占めている。また、前回と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、その他の小売業の構成比が高まり、各種商品小売業、飲食料点小売業、家具・建具・じゅう器小売業が低下している。(表—3、図—3)

4. 年間販売額

(1) 年間販売額

卸売業(52 代理商・仲立業を除く)及び小

売業の年間販売額は、8兆2369億2936万円 で前回に比べ、1兆8304億3731万円(28.6%)の増加となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が5兆1885億7350万円で1兆1565億1272万円(28.7%)の増加、小売業は3兆483億5586万円で6739億2459万円(28.4%)の増加となっている。

また、卸売業及び小売業別に構成比をみると、卸売業は63.0%、小売業は37.0%となっており、前回とほぼ同様である。

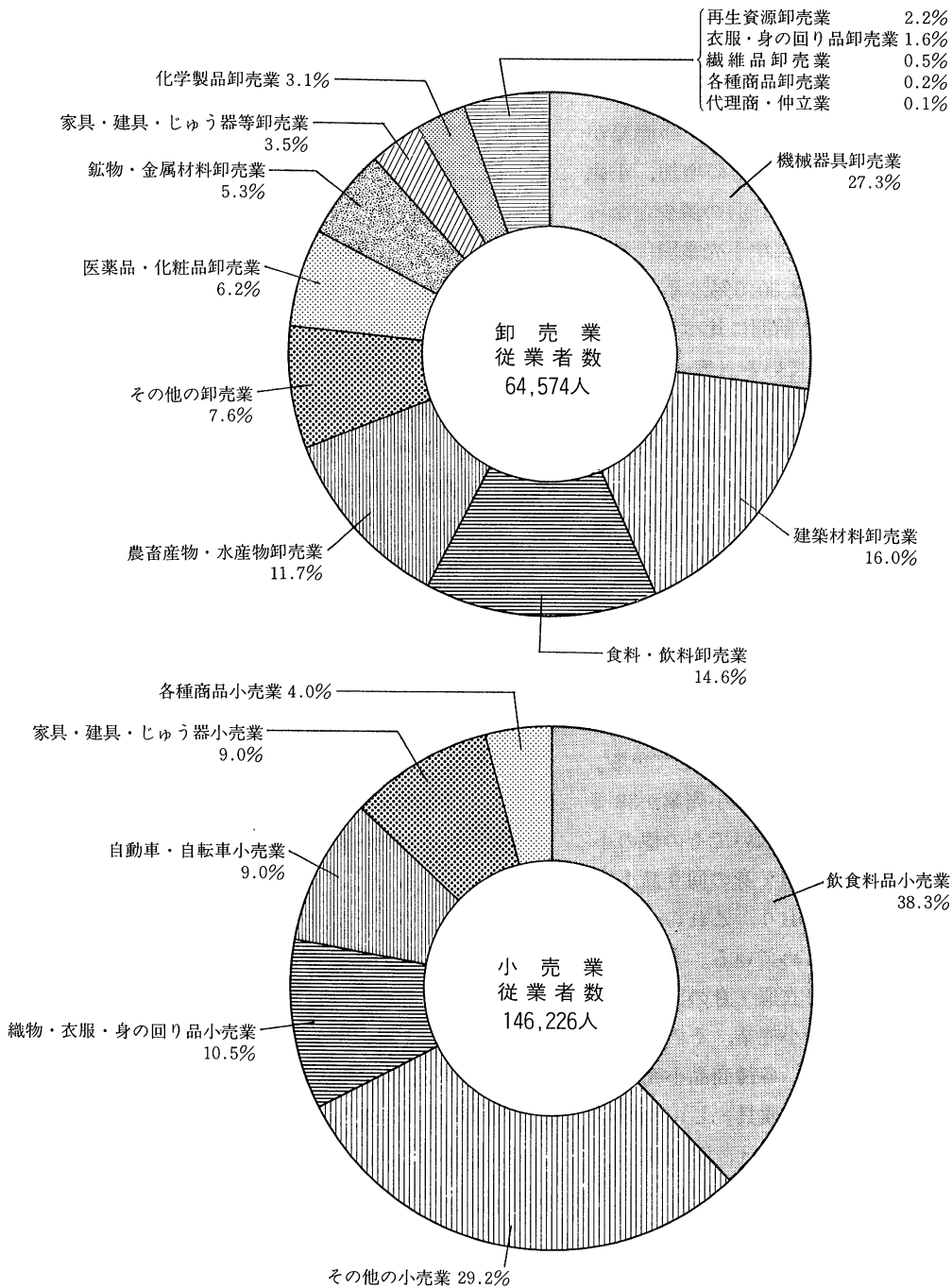
(表—1)

(2) 業種別構成比

業種別に構成比をみると、卸売業では機械器具卸売業が24.7%を占めて最も大きく、次いで食料・飲料卸売業19.7%、農畜産物・水産物卸売業14.3%、建築材料卸売業12.9%、鉱物・金属材料卸売業10.3%の順となっており、これら5業種で卸売業の81.9%を占めている。また、前回と比べると、建築材料卸売業、食料・飲料卸売業等7業種の構成比が高まり、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業、農畜産物・水産物卸売業等4業種が低下している。

一方、小売業では飲食料点小売業が30.3%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業25.5%、自動車・自転車小売業17.4%の順となっており、これら3業種で小売業の73.2%を占めている。また、前回と比べると、自動車・自転車小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、その他の小売業の構成比が高まり、各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業、飲食料点小売業が低下している。(表—4、図—4)

図—3 卸売業、小売業の従業者数の業種別構成比



表一3 産業分類別の従業者数

(単位：人，%)

産 業 分 類	平 成 3 年		昭 和 63 年		対 前 回 増 減 率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
合 計	210 800	—	203 030	—	3.8
卸 売 業 計	64 574	100.0	56 705	100.0	13.9
卸売業計（代理商，仲立業を除く）	64 500	99.9	56 656	99.9	13.8
491 各 種 商 品 卸 売 業	102	0.2	74	0.1	37.8
501 織 維 品 卸 売 業	331	0.5	396	0.7	△ 16.4
502 化 学 製 品 卸 売 業	2 011	3.1	1 424	2.5	41.2
503 鉱 物・金 属 材 料 卸 売 業	3 392	5.3	3 119	5.5	8.8
504 機 械 器 具 卸 売 業	17 643	27.3	13 729	24.2	28.5
505 建 築 材 料 卸 売 業	10 301	16.0	9 075	16.0	13.5
506 再 生 資 源 卸 売 業	1 431	2.2	1 303	2.3	9.8
511 衣 服・身 の 回 り 品 卸 売 業	1 048	1.6	1 017	1.8	3.0
512 農 畜 産 物・水 産 物 卸 売 業	7 580	11.7	7 901	13.9	△ 4.1
513 食 料・飲 料 卸 売 業	9 452	14.6	9 285	16.4	1.8
514 医 薬 品・化 粧 品 卸 売 業	4 009	6.2	3 454	6.1	16.1
515 家 具・建 具・じ ゅ う 器 卸 売 業	2 282	3.5	1 597	2.8	42.9
519 そ の 他 の 卸 売 業	4 918	7.6	4 282	7.6	14.9
521 代 理 商・仲 立 業	74	0.1	49	0.1	51.0
小 売 業 計	146 226	100.0	146 325	100.0	△ 0.1
53 各 種 商 品 小 売 業	5 867	4.0	6 165	4.2	△ 4.8
54 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	15 363	10.5	15 123	10.3	1.6
55 飲 食 料 品 小 売 業	55 986	38.3	57 114	39.0	△ 2.0
56 自 動 車・自 転 車 小 売 業	13 212	9.0	11 884	8.1	11.2
57 家 具・建 具・じ ゅ う 器 小 売 業	13 111	9.0	13 554	9.3	△ 3.3
58 そ の 他 の 小 売 業	42 687	29.2	42 485	29.0	0.5

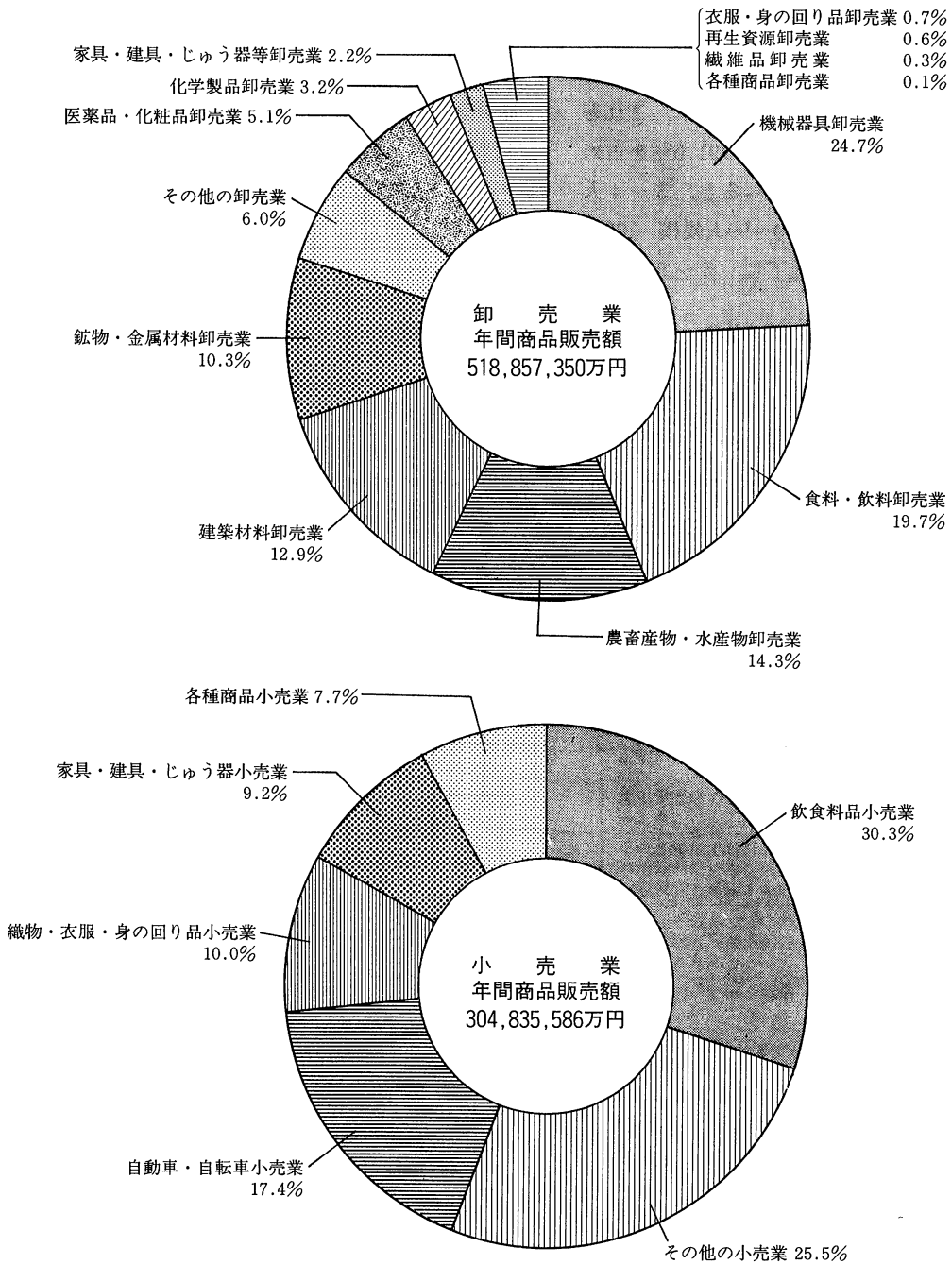
調査から

表一４ 産業分類別の年間販売額

(単位：万円，%)

産 業 分 類	平 成 3 年		昭 和 63 年		対 前 回 増 減 率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
合 計	823 692 936	—	640 649 205	—	28.6
卸 売 業 計	518 857 350	100.0	403 206 078	100.0	28.7
卸売業計（代理商，仲立業を除く）	518 857 350	100.0	403 206 078	100.0	28.7
491 各 種 商 品 卸 売 業	324 046	0.1	342 035	0.1	△ 5.3
501 織 維 品 卸 売 業	1 478 379	0.3	1 576 520	0.4	△ 6.2
502 化 学 製 品 卸 売 業	16 748 912	3.2	9 658 234	2.4	73.4
503 鉱 物・金 属 材 料 卸 売 業	53 523 586	10.3	34 366 102	8.5	55.7
504 機 械 器 具 卸 売 業	127 909 475	24.7	102 500 820	25.4	24.8
505 建 築 材 料 卸 売 業	67 180 582	12.9	37 010 626	9.2	81.5
506 再 生 資 源 卸 売 業	3 010 631	0.6	2 596 380	0.6	16.0
511 衣 服・身 の 回 り 品 卸 売 業	3 547 868	0.7	3 258 232	0.8	8.9
512 農 畜 産 物・水 産 物 卸 売 業	73 958 659	14.3	101 080 930	25.1	△ 26.8
513 食 料・飲 料 卸 売 業	102 148 510	19.7	64 565 274	16.0	58.2
514 医 薬 品・化 粧 品 卸 売 業	26 423 498	5.1	19 447 968	4.8	35.9
515 家 具・建 具・じ ゅ う 器 卸 売 業	11 255 020	2.2	5 948 855	1.5	89.2
519 そ の 他 の 卸 売 業	31 348 184	6.0	20 854 102	5.2	50.3
521 代 理 商・仲 立 業	—	—	—	—	—
小 売 業 計	304 835 586	100.0	237 443 127	100.0	28.4
53 各 種 商 品 小 売 業	23 576 531	7.7	19 809 732	8.3	19.0
54 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	30 443 640	10.0	23 590 443	9.9	29.1
55 飲 食 料 品 小 売 業	92 236 473	30.3	78 160 082	32.9	18.0
56 自 動 車・自 転 車 小 売 業	53 032 233	17.4	32 123 952	13.5	65.1
57 家 具・建 具・じ ゅ う 器 小 売 業	27 896 390	9.2	24 153 369	10.2	15.5
58 そ の 他 の 小 売 業	77 650 319	25.5	59 605 549	25.1	30.3

図一 卸売業、小売業の年間販売額の業種別構成比



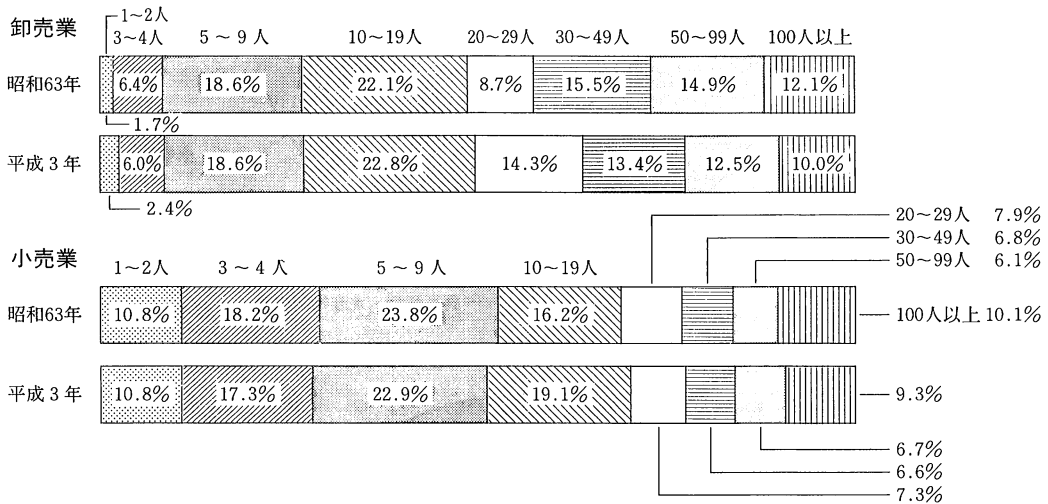
(3) 従業者規模別構成比

従業者規模別に構成比をみると、卸売業では10～19人規模が22.8%，5～9人規模が18.6%，20～29人規模が14.3%，30～49人規模が13.4%の順となっており、これら5人以上規模で卸売業全体の91.6%を占めている。また、前回と比べると、3～4人規模、30～49人規模、50～99人規模、100人以上規模の構成比が低下し、5～9人規模

が横ばいで規模はいずれも上昇している。

一方、小売業では1～2人規模が10.8%，3～4人規模が17.3%，5～9人規模が22.9%，10～19人規模が19.1%となっており、これら1～19人規模で小売業全体の70.1%を占めている。また、前回と比べると、10～19人規模、50～99人規模の構成比が上昇し、1～2人規模が横ばいで他の規模はいずれも低下している。(図—5)

図—5 卸売業、小売業の従業者規模別年間販売額の構成比



(統計課・商工グループ)

平成4年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が31調査、また県の単独調査が6調査の総数37調査を数えます。

そのなかで、平成4年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は22調査(準備調査等を含む)、県の単独調査は4調査で、国及び

県調査を合わせると総数26の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・普及指導グループ)

平成4年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 (住民基本台帳人口) 移動報告	季報 3ヵ月後 年報 4年6月	住民基本台帳人口移動 報告季報 住民基本台帳人口移動 報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査 労働力調査特別調査	月報 翌々月末 年報 5年3月 年報 5年10月	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業・不就業状態の変動をとらえる。	世 帯	毎 月 特別調査 5年2月28日 (毎 年)
就業構造基本調査	5年12月	就業構造基本調査報告書	人口の就業・不就業の基本的構造を地域別にとらえる。	世 帯	4年10月1日 (5年毎)
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報、翌々月末 年報、4年11月末 国—5年2月末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	事 業 所 (農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 4年7月31日
鉱工業 工業統計調査	県—5年12月 国—6年6月	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる。	製造業事業所	4年12月31日 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 5年7月	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所	毎 月
建設・土地 平成5年住宅統計調査準備調査	—	—	平成5年住宅統計調査の準備のため単位区画設定調査を実施する。	世 帯	5年2月1日
商業・サービス 商業統計調査	県—5年6月 国—5年10月	茨城の商業 商業統計表	商店(一般飲食店)の分布状況と商業活動の実態をとらえる。	一般飲食店	4年10月1日 (3年毎)
商業動態統計調査	国—月報 翌々月25日 年報 5年6月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の動向を継続的に明らかにする。	卸売業、小売業を営む商店	毎 月
商業実態基本調査	国—6年10月	商業実態基本調査報告書	中小企業施策のため、企業単位の商業経営の実態をとらえる。	卸売業、小売業を営む企業	4年10月1日 (6年毎)
特定サービス産業実 態調査	国—5年9月	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる。	物品賃貸業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	4年11月1日 (毎 年)
繊維流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 5年7月	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎 月

統計の窓

[表つづき]

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国一5年3月	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業における石油 等の消費の実態及び動 向をとらえる。	卸売業, 小売 業, 鉱業, 製 造事業所	4年12月31日 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国一3ヵ月後	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業における石油 等の消費の毎月の実態 をとらえる。	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 個人企業経済調査	国一季报 翌々月下旬 年報 5年8月	個人企業経済調査季报 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を 営む個人企業経営の実 態をとらえる。	個人企業	毎 月 (但し、資 産及び負 債につい ては3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 年報 5年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える。	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	5年6月末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄, 負 債, 投資の動向をとら える。	世 帯	4年12月31日 (毎 年)
消費動向調査	季报 2ヵ月後 年報 5年11月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化, 耐久消費財等の保有及 び住宅の購入状況をと らえ, 景気の動向判断 の基礎資料とする。	2人以上の普 通世帯	4年6月, 9 月, 12月及び 5年3月 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県一3. 加工統計 の消費者物価 指数参照 国一月報, 翌々月末 年報, 5年9月末	3. 加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格, サー ビス料金及び家賃を調 査し, 物価水準の動向 を明らかにする。	小売店舗 世 帯	毎 月
全国物価統計調査	5年10月	全国物価統計調査報告	商品, サービスについ て卸売及び小売の価格 をとらえ, 地域差を明 らかにする。	卸売店舗 小売店舗	4年11月 (5年毎)
福祉・衛生 学校保健統計調査	県一5年2月 国一5年1月 5年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	児童・生徒並びに幼児 の発育及び健康状態を 明らかにする。	学 校	4年4~6月 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県一4年11月 国一4年8月 4年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる。	学 校 教育委員会	4年5月1日 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 四半期報 翌々月10日 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明ら かにする。	住民基本台帳 に記載, また は削除した者 及び外国人登 録原票に登 録申請または 登録証明書を 返納した者	毎 月
企業・経営 茨城県事業所経済調査	5年3月	茨城県事業所経済調査 報告書	事業所の営業実態を明 らかにする。	農林漁業, 鉱 業, 建設業, 製造業, 卸・ 小売業等	4年8月 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費者物価調査	3. 加工統計の消 費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格, サー ビス料金及び家賃を調 査し, 物価水準の動向 を明らかにする。	小売店舗 世 帯 等	毎 月

〔表つづき〕

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
農林・水産 茨城県農業基本調査	5年12月	茨城の農業	本県農業の実態を把握し、農業経営の改善と農業行政施策の基礎資料を得る。	農家及び農家以外の農業事業者	5年2月1日 (隔年)

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象 年 次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	5年3月	県民経済計算(県民所得)	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	平成2年度
市町村民所得	5年3月	市町村民所得年報	推計資料等の作成により市町村の指導を行う。	平成元年度
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 4年9月	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産, 出荷, 在庫)の動向をとらえる。	平成3年
消費者物価指数	月報 翌月上旬 月報 翌々月上旬 年報 5年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成4年
雇用, 賃金指数	月報 翌々月 年報 4年9月	茨城県の賃金, 労働時間及び雇用の動き(速報) 茨城県の賃金, 労働時間, 雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用, 給与, 労働時間等の変動をとらえる。	平成4年
茨城県社会生活統計指標	5年3月	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集, 編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	昭和62~ 平成3年度
都道府県別指標値グラフ	4年7月	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城県の全国における位置が一目でわかるようにする。	平成3年度
市町村別指標値グラフ	5年3月	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎データを利用し, 市町村別順位をグラフ化することにより, 茨城県における市町村の位置を知らせる。	平成3年度
グラフでみる茨城	4年12月	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果をわかりやすく加工し, コメントによる解説を加える。	平成3年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公表期日	内 容
統計年鑑	5年3月	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	5年3月	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	5年3月	各行政項目ごとに, 全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	5年3月	一目でわかる茨城のカラー全県地図, 主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城県の人口(町丁字別)	4年7月	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成4年4月1日現在)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3. 1	837 203	2 852 196	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	131.9
2	838 501	2 854 560	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 638	2 856 811	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	134.8
4	838 596	2 852 623	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	130.0
5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	135.4
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.2
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	135.0
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	r 126.0
9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	r 132.3
10	855 716	2 877 242	1.16	101 458	58 802	161	238 379	6 040	r 131.8
11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	r 132.7
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	r 125.6
4. 1	860 396	2 885 056	...	103 225	60 320	145	226 891	6 456	p 123.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
2.12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1
3. 1	123 593	1.50	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8
2	123 778	0.12	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	123 793	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	123 840	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 731	3 996 488	7 529	127.4
5	123 792	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	0.30	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	123 921	△0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	123 847	0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	123 944	p 0.80	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
10	p 124 040	p 0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	p 124 080	p 0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	p 124 110	...	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鋳工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月					
							サービス業を含む	倍		平2年=100	円	千kWh	工事費 予定額	床面積
325 247	91.5	96.2	1.35	95.2	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年 平成元年 2					
338 115	95.1	98.5	1.60	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531						
355 816	100.0	100.0	1.91	100.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397						
308 068	86.5	97.9	2.00	102.0	374 113	810 603	75 717	529	3. 1					
278 016	78.1	97.6	2.04	101.5	294 473	861 964	110 715	673						
299 112	84.0	97.7	2.01	102.0	367 370	873 559	119 150	694	2					
288 227	81.0	100.8	1.83	102.7	300 065	885 345	72 257	501	3					
285 160	80.1	100.7	1.70	103.1	315 602	900 533	93 316	592	4					
588 212	165.2	100.4	1.81	102.9	325 372	961 538	133 467	806	5					
431 161	121.1	100.3	1.85	102.8	340 144	949 106	122 593	755	6					
339 666	95.4	99.9	1.85	102.9	302 742	856 430	105 321	631	7					
288 111	80.9	99.6	1.84	103.8	334 198	891 075	124 958	696	8					
282 717	79.4	100.1	1.82	104.3	299 921	921 679	92 470	603	9					
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	10					
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	11					
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	...	821 683	84 185	573	12					
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料							

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月					
							サービス業を含む	季調済		平2年=100	円	百万kWh	工事費 予定額	床面積
341 160	91.7	94.7	1.08	94.9	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年 平成元年 2					
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※232 653	405 740	269 210						
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※247 411	492 914	283 421						
842 204	227.4	100.9	1.44	101.5	465 243	20 585	41 228	22 247	2.12					
296 369	80.0	100.4	1.44	102.2	325 913	19 901	34 000	17 701						
282 306	76.2	100.2	1.46	101.9	291 514	19 922	34 933	18 621	3. 1					
311 984	84.2	100.4	1.47	102.4	372 842	21 228	39 449	20 427	2					
290 097	78.3	103.9	1.46	103.0	345 588	20 623	42 806	23 336	3					
288 757	77.9	104.1	1.44	103.5	324 445	20 643	37 291	20 511	4.					
553 795	149.5	104.2	1.43	103.1	340 084	21 879	43 432	23 665	5					
502 569	135.7	104.3	1.43	103.0	365 211	22 615	43 240	23 732	6					
331 030	89.4	104.1	1.37	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	7					
287 928	77.7	103.8	1.34	103.4	313 451	21 551	41 388	22 010	8					
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	9					
305 220	82.4	103.9	1.31	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	10					
841 665	234.5	103.9	1.30	104.2	478 814	20 478	38 350	20 151	11					
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料								

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
3.2.1	838 501	2 854 560	1 423 811	1 430 749	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 638	2 856 811	1 425 104	1 431 707	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 596	2 852 623	1 422 610	1 430 013	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	847 237	2 862 048	1 428 301	1 433 747	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735
12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902
4.1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年2月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 887 181	2 125	861 646	下妻市	33 731	34 368	△ 26	9 516
市部	1 552 160	1 573 356	897	504 005	水海道市	42 340	42 722	33	11 362
郡部	1 293 222	1 313 825	1 228	357 641	常陸太田市	37 624	38 047	57	11 001
水戸市	234 968	236 298	8	85 317	勝田市	109 825	112 009	114	36 721
日立市	202 141	202 520	△ 27	69 431	高萩市	35 320	35 309	△ 27	10 991
土浦市	127 471	129 921	168	43 153	北茨城市	51 093	51 303	32	15 179
古河市	58 231	58 670	34	18 319	笠間市	30 811	30 608	△ 15	8 526
石岡市	50 618	51 394	△ 21	15 639	取手市	81 665	83 383	44	26 499
下館市	66 028	66 778	70	19 670	岩井市	43 102	43 688	23	11 333
結城市	53 288	53 988	10	14 750	牛久市	60 693	62 100	17	18 575
竜ヶ崎市	57 238	59 993	174	18 252	つくば市	143 396	147 786	233	50 312
那珂湊市	32 577	32 471	△ 4	9 459					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年2月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	146 263	115	39 113	稲敷郡	138 137	142 110	163	38 944
常澄村	10 557	10 714	11	2 539	江戸崎町	14 638	16 187	77	4 572
茨城町	35 651	35 794	7	9 225	美浦村	14 348	15 197	46	4 489
小川町	18 483	18 854	53	4 677	阿見町	42 192	43 002	△ 7	13 115
美野里町	21 751	22 294	53	6 161	荃崎町	25 070	25 436	16	7 016
内原町	14 931	14 913	△ 8	3 783	新利根村	9 177	9 566	16	2 332
常北町	11 322	11 503	15	3 224	河内村	11 201	11 260	26	2 715
桂村	6 688	6 669	9	1 854	桜川村	8 060	8 005	△ 7	1 790
御前山村	4 965	4 905	△ 4	1 360	東村	13 451	13 457	△ 4	2 915
大洗町	20 745	20 617	△ 21	6 290	新治郡	89 978	91 529	75	23 811
西茨城郡	72 891	74 134	64	19 979	出島村	18 674	18 805	28	4 596
友部町	30 965	31 963	41	9 099	玉里村	7 966	8 220	32	2 203
岩間町	16 006	16 177	17	4 389	八郷町	29 417	29 825	19	6 865
七会村	2 711	2 682	△ 2	652	千代田町	24 339	24 970	4	7 704
岩瀬町	23 209	23 312	8	5 839	新治村	9 582	9 709	△ 8	2 443
那珂郡	127 340	128 512	112	37 708	筑波郡	38 537	39 342	7	10 272
東海村	31 557	31 609	5	9 928	伊奈町	26 604	26 672	△ 25	7 145
那珂町	42 561	43 188	27	12 340	谷和原村	11 933	12 670	32	3 127
瓜連町	8 517	8 971	130	2 417	真壁郡	80 448	80 672	43	19 999
大宮町	25 537	25 826	△ 12	7 660	関城町	16 377	16 416	△ 27	3 987
山方町	8 780	8 706	△ 6	2 561	明野町	18 183	18 286	31	4 753
美和村	5 283	5 157	△ 22	1 374	真壁町	20 833	20 812	25	5 160
緒川村	5 105	5 055	△ 10	1 428	大和村	7 838	7 796	△ 7	1 850
久慈郡	49 201	48 639	△ 27	13 715	協和町	17 217	17 362	21	4 249
金砂郷村	10 424	10 394	0	2 849	結城郡	55 328	56 240	51	13 600
水府村	7 031	6 926	△ 5	1 965	八千代町	24 351	24 666	12	5 598
里美村	4 679	4 637	△ 6	1 290	千代川村	8 973	9 100	6	2 195
大子町	27 067	26 682	△ 16	7 611	石下町	22 004	22 474	33	5 807
多賀郡	12 928	13 073	30	3 734	猿島郡	132 995	136 219	169	36 279
十王町	12 928	13 073	30	3 734	総和町	44 844	45 686	32	13 377
鹿島郡	186 811	189 641	248	55 271	五霞村	9 468	10 044	14	2 540
旭村	11 270	11 386	△ 14	2 570	三和町	36 164	37 816	103	9 947
鉾田町	28 370	28 367	24	7 173	猿島町	15 597	15 516	2	3 342
大洋村	10 483	10 641	33	2 713	境町	26 922	27 157	18	7 073
大野村	13 865	14 211	64	3 788	北相馬郡	89 682	93 228	157	26 138
鹿島町	45 227	45 468	△ 2	14 583	守谷町	36 427	39 440	160	11 479
神栖町	40 351	41 792	105	13 524	藤代町	32 744	33 277	13	9 308
波崎町	37 245	37 776	38	10 920	利根町	20 511	20 511	△16	5 351
行方郡	73 853	74 223	21	19 078					
麻生町	17 774	17 704	7	4 139					
牛堀町	6 418	6 380	△ 3	1 625					
潮来町	24 445	24 920	13	7 278					
北浦村	11 107	11 051	△ 10	2 500					
玉造町	14 109	14 168	14	3 536					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別貸金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	91.5	91.1	85.6	91.9	91.8	91.9	88.1	88.2	92.0
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 1	86.5	88.4	78.8	88.3	200.2	75.9	86.4	88.1	80.9
2	78.1	78.3	80.0	79.4	75.2	76.4	79.0	66.4	77.7
3	84.0	79.7	82.7	78.2	78.2	88.5	80.5	74.3	97.9
4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2
11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4. 1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目貸金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	96.2	96.0	98.5	96.8	104.2	88.4	95.7	99.9	96.7
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 1	97.9	100.0	99.5	100.0	99.1	99.7	101.3	96.2	91.3
2	97.6	99.6	98.8	99.8	98.8	99.4	100.0	96.4	91.3
3	97.7	99.7	97.7	99.6	98.7	100.6	101.6	95.7	91.2
4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7
11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4. 1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3. 1	151.2	151.3	157.8	148.6	151.6	173.5	147.0	142.6	150.7	134.3
2	176.8	179.1	180.6	185.5	151.6	187.2	150.8	135.6	168.5	157.0
3	169.9	171.6	182.5	173.3	154.1	185.2	154.7	143.0	164.3	150.3
4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8
11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4. 1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3. 2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79
12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4. 1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3. 2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	960	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	960	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	960	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	960	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	960	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	943	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367
12	20 333	926	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4. 1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3. 2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454
12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4. 1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和63年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3. 1	131.9	131.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	198.2	129.1	
2	131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6	
3	134.8	134.9	118.6	149.1	159.1	136.4	129.8	143.6	65.3	173.5	122.0	184.3	129.4	
4	130.0	130.1	118.8	156.4	154.6	124.7	131.8	127.9	61.0	112.4	117.7	187.3	115.4	
5	135.4	135.4	121.3	158.5	138.2	132.7	132.0	139.5	86.4	117.5	117.0	200.3	129.2	
6	130.2	130.3	121.9	153.3	159.8	127.8	124.9	137.5	57.7	126.4	114.7	181.7	187.9	
7	135.0	135.0	116.6	169.2	171.2	128.3	132.2	134.1	70.0	124.9	111.7	181.9	147.1	
8	r 126.0	r 126.1	111.4	150.6	160.7	117.8	107.3	134.0	63.2	135.6	100.8	r 187.6	107.0	
9	r 132.3	r 132.3	114.9	158.1	150.7	132.2	131.7	134.7	67.1	155.4	98.7	r 192.2	123.8	
10	r 131.8	r 131.8	108.1	163.9	155.0	130.8	137.8	138.2	58.8	86.8	97.9	r 191.7	130.1	
11	r 132.7	r 132.8	109.3	156.4	155.9	130.3	135.6	137.4	59.7	112.6	97.9	r 188.6	139.8	
12	r 125.6	125.6	r 93.7	r 153.8	r 158.4	r 119.4	r 124.9	r 124.2	51.3	100.7	103.4	r 189.4	135.3	
4. 1P	123.5	123.4	93.0	143.3	169.1	116.9	122.1	121.2	59.7	106.5	107.9	172.0	129.5	
対前月増減率 (%)	△1.7	△1.8	△0.7	△6.9	6.8	△2.1	△2.2	△2.4	16.3	5.8	4.3	△9.2	△4.3	
対前年同月増減率	△6.4	△6.4	△24.5	△5.4	△2.4	△4.2	△5.4	△1.4	△19.6	△10.6	△14.4	△13.2	0.3	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
3. 1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	131.2	
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4	
3	128.7	135.9	87.7	116.0	111.7	155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	78.2	129.5	134.3	
4	125.4	141.2	83.7	117.9	110.6	152.4	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	130.2	
5	129.7	143.2	84.3	127.2	113.2	153.6	100.8	94.4	93.2	82.5	70.4	101.3	132.2	
6	124.6	134.8	87.8	112.1	107.4	146.9	106.8	84.5	91.8	89.5	78.0	91.9	126.6	
7	126.0	133.0	86.2	143.4	115.4	149.4	113.3	98.8	103.8	95.0	87.4	101.3	132.1	
8	123.0	126.5	84.4	130.5	112.6	162.7	100.4	79.5	91.0	93.1	116.6	93.9	r 122.6	
9	123.4	137.1	90.0	126.9	108.0	151.0	104.3	72.1	91.4	90.5	87.8	95.4	r 129.3	
10	121.3	136.8	81.0	129.1	110.8	155.4	107.2	79.4	88.4	100.1	87.9	116.9	r 130.6	
11	130.7	132.9	83.7	140.5	111.6	161.1	105.8	81.8	87.0	101.8	90.3	118.3	r 130.1	
12	124.9	r 131.7	r 83.3	r 127.6	107.4	r 155.6	101.4	78.2	83.6	92.0	90.4	135.0	125.7	
4. 1P	120.5	134.1	80.7	132.7	113.7	160.8	107.0	74.4	90.9	89.9	123.1	125.6	124.1	
対前月増減率 (%)	△3.6	1.8	△3.2	4.1	5.8	3.3	5.6	△4.9	8.8	7.5	36.1	△7.0	△1.3	
対前年同月増減率	△6.6	△1.2	△5.8	11.4	3.5	17.7	8.7	△18.0	△14.8	24.1	△5.9	3.2	△5.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	製造工業												
	ウエイト	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金属工業	機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
							一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械			
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3. 1	127.6	127.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	167.0	139.5
2	126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	135.6	127.3	161.8	129.3
3	131.5	131.6	120.4	138.0	153.0	138.5	117.1	161.2	55.8	161.9	127.0	158.2	135.6
4	130.9	130.9	117.2	154.0	156.5	125.7	117.9	141.2	51.0	110.1	124.0	165.5	138.5
5	140.5	140.6	128.7	142.4	184.2	124.4	152.4	145.9	71.7	112.8	120.5	172.3	134.0
6	132.6	132.6	122.2	134.7	178.2	131.5	133.0	142.6	48.4	118.6	117.0	134.9	151.6
7	133.0	133.2	123.4	151.1	186.2	125.4	126.3	138.2	59.0	118.5	121.1	157.8	136.7
8	r 130.4	r 130.2	113.9	140.6	178.8	129.5	135.6	134.1	54.5	127.0	109.3	r 162.8	129.3
9	r 135.5	r 135.5	122.8	145.4	143.0	143.3	142.9	151.6	55.0	139.2	110.4	r 164.4	126.4
10	r 132.7	r 132.7	117.6	153.3	169.5	134.6	125.1	156.1	48.6	82.1	104.5	r 167.7	128.4
11	r 134.1	r 134.1	114.1	143.9	170.9	132.5	127.9	149.3	49.3	112.2	104.5	r 165.7	150.1
12	r 126.9	r 126.9	r 108.1	139.4	r 171.2	r 118.5	120.0	r 128.3	42.9	102.3	r 110.6	r 161.4	143.7
4. 1P	123.5	123.5	104.6	135.8	201.4	115.2	119.1	122.3	49.2	102.6	114.3	155.3	145.6
対前月増減率	△2.7	△2.7	△3.2	△2.6	17.7	△2.8	△0.7	△4.7	14.8	0.3	3.3	△3.7	1.4
対前年同月増減率	△3.2	△3.2	△21.5	△6.5	28.6	△4.1	△1.0	△4.9	△21.5	△8.7	△8.8	△7.0	4.4

年 月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	製造工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6	
昭和63年	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2	
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6	
3. 1	130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	127.0	
2	132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7	
3	132.5	135.5	81.4	101.2	121.2	166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	112.0	129.4	131.3	
4	127.0	134.3	83.9	114.1	120.1	170.5	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	130.8	
5	135.4	145.1	79.4	125.2	120.0	168.6	99.1	97.8	96.0	102.1	126.4	101.4	137.7	
6	134.4	139.7	83.2	119.7	112.3	154.8	100.5	94.5	94.8	94.3	109.6	92.0	129.1	
7	131.4	141.7	80.7	128.6	120.0	159.0	122.9	97.3	101.9	99.2	130.9	101.3	130.3	
8	127.3	139.4	80.1	114.8	121.3	176.4	105.4	98.8	94.2	94.3	174.4	93.9	r 127.0	
9	127.3	134.7	81.3	114.9	115.3	163.5	114.1	88.0	92.5	93.6	122.4	95.5	r 132.0	
10	129.1	138.8	75.9	118.0	117.0	169.6	104.4	90.5	92.1	100.5	118.9	117.0	r 132.1	
11	133.6	139.2	78.9	120.8	116.5	180.0	102.6	88.2	88.3	92.2	133.2	118.3	r 132.7	
12	128.1	r 138.6	r 77.2	r 121.5	114.1	r 165.9	105.7	88.1	88.6	99.1	131.0	134.8	r 126.7	
4. 1P	124.3	136.8	77.9	116.8	117.7	172.0	105.4	85.5	90.5	99.3	195.5	125.5	123.6	
対前月増減率	△3.0	△1.3	0.8	△3.9	3.2	3.7	△0.3	△2.9	2.2	0.2	49.2	△6.9	△2.4	
対前年同月増減率	△5.0	△2.6	△9.9	9.1	1.4	17.8	2.5	△19.8	△13.4	18.1	2.5	3.2	△2.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属工業	金属工業	金属工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
3. 1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6	
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1	
3	122.6	122.6	148.2	126.0	177.4	122.4	127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8	
4	125.9	125.9	154.9	120.4	182.1	132.2	146.3	109.5	52.6	82.9	119.5	100.6	97.9	
5	127.6	127.5	152.9	128.1	159.5	140.7	151.8	123.6	51.2	75.8	118.4	101.9	90.9	
6	128.3	128.3	153.3	129.3	150.4	133.4	146.6	114.2	63.0	80.1	120.4	101.5	133.5	
7	132.6	132.4	151.0	134.5	146.0	144.4	161.2	120.6	81.0	88.7	120.9	101.7	174.5	
8	131.5	131.5	157.4	138.6	149.0	139.0	151.9	123.1	83.6	96.9	120.6	102.5	140.8	
9	132.3	132.2	151.6	136.4	162.1	141.4	158.2	116.8	58.0	101.6	118.1	103.3	135.5	
10	131.6	131.6	152.9	136.9	155.7	146.7	174.6	108.7	68.4	109.7	121.4	94.1	121.6	
11	136.4	136.4	146.4	144.3	156.4	155.9	187.9	110.2	75.1	110.9	127.4	85.2	135.4	
12	r 135.1	r 135.1	126.6	r 145.4	r 161.3	161.6	184.4	122.2	73.0	86.7	128.5	r 91.9	121.2	
4. 1P	138.8	138.8	122.8	146.1	220.9	174.3	200.3	129.6	76.6	98.6	125.0	91.7	128.2	
対前月増減率 (%)	2.8	2.8	△3.0	0.5	36.9	7.9	8.6	6.1	5.0	13.6	△2.8	△0.2	5.8	
対前年同月増減率	22.4	22.4	△11.8	19.9	32.4	74.4	110.1	19.0	14.7	13.8	6.8	△3.2	△9.5	

年 月	製造工業										窯業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1	
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0	
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5	
3. 1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	-	113.5	
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	-	115.8	
3	123.5	131.9	88.1	90.2	131.5	119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	214.4	-	122.6	
4	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	-	125.9	
5	134.5	155.8	84.9	94.6	125.9	108.9	147.2	146.2	116.8	120.7	225.2	-	127.6	
6	126.2	149.4	84.6	88.0	124.6	109.3	165.2	145.9	114.7	117.4	236.5	-	128.3	
7	127.9	140.4	86.4	87.7	127.9	113.0	166.7	153.7	120.3	113.5	261.3	-	132.6	
8	128.7	128.1	87.3	93.8	124.0	106.5	163.7	146.5	116.8	113.6	188.6	-	131.5	
9	132.0	135.4	96.7	103.7	120.0	101.2	122.4	139.1	116.3	113.6	215.1	-	132.3	
10	128.8	137.9	101.1	97.9	122.4	106.6	166.0	135.5	117.6	112.1	313.4	-	131.6	
11	129.7	129.4	106.5	108.3	121.2	95.5	167.7	135.1	120.4	118.1	301.1	-	136.4	
12	133.9	r 121.4	r 108.7	r 96.8	118.7	104.3	143.4	129.0	113.7	113.0	259.4	-	r 135.1	
4. 1P	131.2	127.2	108.6	106.1	120.0	108.9	189.9	124.6	121.2	113.7	249.1	-	138.8	
対前月増減率 (%)	△2.0	4.8	△0.2	9.6	1.1	4.4	32.5	△3.4	6.5	0.6	△4.0	-	2.8	
対前年同月増減率	10.3	4.1	18.5	4.8	△13.9	△16.9	22.1	△24.7	16.9	△19.6	△1.3	-	22.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3. 2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366
12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4. 1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2. 11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3. 1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471
9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3. 1	97 183	54 317	65 704	38 059	10 786	6 958	7 480	5 976
2	97 112	54 897	65 650	38 464	10 841	7 065	7 485	6 007
3	100 630	56 609	69 038	39 876	11 009	7 262	7 543	6 041
4	98 344	55 785	66 885	39 004	10 897	7 228	7 505	6 077
5	99 135	56 337	67 591	39 397	10 961	7 299	7 522	6 134
6	101 886	57 154	69 823	40 023	11 162	7 426	7 649	6 184
7	101 187	57 325	68 940	40 024	11 242	7 519	7 640	6 255
8	101 376	58 200	69 068	40 685	11 307	7 639	7 697	6 316
9	103 489	59 172	70 825	41 379	11 426	7 828	7 781	6 377
10	101 458	58 802	68 600	40 944	11 421	7 864	7 773	6 387
11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4. 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3. 1	2 421	866	185	689	10 419	1 672	189	96
2	2 419	888	192	691	10 339	1 683	186	98
3	2 406	907	174	702	10 267	1 725	195	97
4	2 416	939	208	705	10 246	1 735	187	96
5	2 411	952	196	697	10 267	1 762	188	95
6	2 502	962	200	706	10 364	1 761	187	92
7	2 515	967	195	696	10 470	1 773	185	91
8	2 507	981	201	704	10 417	1 786	179	89
9	2 502	998	193	710	10 585	1 792	178	88
10	2 491	1 014	198	703	10 796	1 801	178	88
11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4. 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3. 1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21
11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3. 2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200
12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	92.4	94.3	294 561	23.3	95.2	
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0	
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0	
2.12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	252.7	139.5	549 405	17.9	101.6	
3.1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	72.2	105.3	352 020	18.8	102.0	
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	81.0	83.3	316 927	20.6	101.5	
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	84.6	103.4	381 893	19.6	102.0	
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	79.8	83.9	334 593	22.7	102.7	
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	79.3	87.9	315 781	26.0	103.1	
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	162.6	90.8	300 853	26.5	102.9	
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	109.4	95.0	344 161	23.6	102.8	
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	75.0	84.5	392 028	19.7	102.9	
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	78.3	92.5	315 285	23.4	103.8	
10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3	
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7	
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7	
全 国												
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	97.3	97.7	291 122	25.5	94.9	
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0	
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0	
2.12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	218.3	138.2	424 085	25.0	101.5	
3.1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	76.4	96.1	308 419	23.0	102.2	
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	80.6	86.3	280 675	26.1	101.9	
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	87.1	109.8	349 491	23.7	102.4	
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.0	
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.5	
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1	
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0	
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2	
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4	
10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5	
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7	
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2.12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	1 142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3.1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198
10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	547 384	476 904	1 396 499	78 238	70 480	791 535	556 348

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
2.12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888
3.1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515
10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年 = 100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3. 2	101.5	△ 0.5	3.4	103.3	103.0	100.5	101.0	114.4	101.6	102.2
3	102.0	0.5	3.4	103.9	102.6	100.5	102.1	114.6	101.6	102.9
4	102.7	0.7	3.3	104.7	102.6	106.6	102.7	112.8	102.0	103.3
5	103.1	0.4	2.9	104.1	102.6	102.9	102.9	103.8	102.3	104.3
6	102.9	△ 0.2	3.1	103.6	102.7	101.9	104.7	101.5	102.3	104.3
7	102.8	△ 0.1	2.8	103.7	102.8	104.5	104.6	104.1	103.3	105.1
8	102.9	0.1	2.9	105.1	102.8	106.4	105.2	112.4	103.3	105.1
9	103.8	0.9	3.0	104.5	102.8	102.0	104.9	111.4	103.3	105.3
10	104.3	0.5	2.6	106.5	103.4	99.8	105.6	123.2	103.8	105.4
11	104.7	0.4	2.9	107.3	103.0	99.0	104.9	127.1	105.5	105.4
12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4. 1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成元年	96.5	100.6	96.1	99.4	98.3	97.4	95.7	96.6	97.9	97.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3. 2	103.1	100.0	96.4	98.7	101.3	101.3	101.9	102.2	100.6	101.2
3	102.5	99.7	99.0	98.7	101.1	100.9	101.9	102.0	100.8	101.6
4	102.2	99.5	102.7	98.7	100.3	100.2	103.9	103.5	101.2	102.3
5	102.0	99.6	107.5	98.7	100.2	100.1	103.9	103.4	101.2	102.9
6	102.0	99.7	106.3	98.7	100.2	100.1	103.9	103.5	101.2	102.9
7	102.0	100.4	102.8	98.7	100.7	100.7	103.9	103.6	101.2	102.9
8	102.0	100.1	100.1	98.5	100.5	100.4	103.9	104.2	101.2	102.8
9	102.0	99.9	110.8	99.1	100.2	100.0	104.2	103.9	101.2	103.9
10	102.2	99.6	108.6	99.0	100.2	100.0	104.1	104.7	101.3	103.7
11	102.2	99.8	109.7	99.3	100.1	100.0	104.2	105.0	101.5	104.1
12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4. 1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3. 1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6
11	96.1	0.0	△0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△0.2	△0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3. 2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7 181	5 041	1 143	6 508	28
12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3. 2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27
3	294	9	18	1	21	—	5	68	90	36	1	—	28	105	31
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38
12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4. 1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
3. 1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724
11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653
4. 1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3. 1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274
11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・格闘鑑賞 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
3. 1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272
9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936
10	12 482	23 265	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268
11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809
4. 1	…	…	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367

（注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

（2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

（3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館（TEL0292-67-5151）
県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 方 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
3. 2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73	
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46	
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72	
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86	
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81	
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81	
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106	
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76	
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74	
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76	
12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96	
4. 1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101	
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3. 2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3
12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4. 1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3. 2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33
12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4. 1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3. 2	279	73	177	2	10	145	5 827	1 474	415 251
3	224	109	252	7	25	192	6 994	22 614	1 081 333
4	160	65	206	5	13	102	4 247	165	335 781
5	117	44	135	5	15	86	4 457	173	551 003
6	83	43	136	7	12	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	105	49	157	2	13	76	4 062	12	368 015
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	125 372
10	66	36	119	—	10	66	2 594	—	108 746
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	239 570
12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4. 1	160	68	212	4	13	121	5 504	130	321 095
2	204	93	305	4	16	136	10 471	426	752 606

資料：県消防防災課

私の健康法

関城町企画課長

国府田 恒 利



近々、県統計課より喫煙室の原稿依頼があるという話を統計係長から聞かされた。内容は別に定めがある訳ではないとのことであり、気にもせず当然統計係の誰かが原稿を書くのだろうとひとりのみこみでいたところ、県からの依頼文書には企画課長との指名があり、いささかあわてたものである。さて何を書こうかと迷った結果、ありきたりの事を書くことになった。私は、今から2年前定期の人事異動により、突然企画課長を命じられた。数年前まで企画係として在籍していたものの企画課には、企画監理係のほか、財政係、開発統計係、電算係があり、初めて経験する分野がほとんどで「あっ」という間の2年間であった。今、あらためて振り返って見ると、企画財政を担当しているため議会の質問も多いことから、土曜日ももちろん、日曜日もほとんど出勤したように思う。私はヘビースモーカーと自称する程タバコを吸い、365日酒を欠かしたことの無い愛飲者である。このような状態の中でよくも健康を害されなかったの不思議に思われてならない。自分勝手な解釈ながら、タバコはストレスの解消、酒は疲労の回復に大いに役立っているのではないのでしょうか。近年、社会は一層気ぜわしくなり、私達の心や体は絶えず病の危険にさらされておりますが、人間の真の幸福は健康によってはじめて生きてくるものだと思います。中年と言われる年代を迎え、深酒すると翌日まで持ち越す昨今ですが、昔からタバコは百害あって一利なし、酒は百薬の長と言われております。タバコを吸ってストレスを解消し、酒を飲んで疲労を取るばかりでは、今までの健康

を保てなかったと思う。健康を保てたもう一つの要因は、家業である農業に従事していることに起因しているからではないかと思うことがある。私は、農家の長男として生まれましたが、訳あって28年前役所に奉職しました。農業は両親が営んでおりましたが、父親が突然の病に倒れて以来、農業を兼業することになりました。関城町は、江戸時代より梨の栽培が行われており、梨の特産地としても有名ですが、私の家でも梨を栽培しておりました。梨の管理は年間を通してのことであり、役所勤めの合間ではとても対応できないことから、数年で貸付し、今では稲作と家庭菜園を少々営んでおります。勤めのかたわらの農業であるため、当然朝夕の仕事が多くなります。朝5時に起き、田や畑に行き、自然の大地ですがすがしい空気を胸いっぱい吸って、汗をかき、野良仕事をして役所に出勤するのが日課でした。当初は仕方なくやっていたように思いますが、時の流れとともに、農作物の栽培に面白さと、収穫するときの楽しみ、満足感を感じ、田畑に行くのが待ち遠しくなったものです。このようなことがもう10数年間続いています。よく早起きは三文の得と言われますが、早起きをし、自然の中でこちよい汗をかきながら、無心になり、体を適当に動かすことが私の健康の第一ではなかったかと思うこの頃です。最近は少々おっくうになりがちですが、体を動かす機会が少なくなってきており、今後一つの健康法として続けていきたいと考えております。

【新着資料案内】

この資料は、平成4年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県の水道平成2年度 衛生行政の概要平成2年度	
平成元年 全国消費実態調査報告 非収録統計表(08茨城)	総務庁	平成2年度 老人等医療費支給制度事業状況	医務課
平成元年 全国消費実態調査報告 第6巻 特定世帯編	"	平成3年11月30日現在 茨城県知事登録貸金業者名簿	"
第8巻 資料編 その3 家計資産(1)	"	中小企業の貸金事情	医療福祉課
第8巻 資料編 その3 家計調査(2)	"	有機的農業生産の手引き(暫定)	経営助成課
平成3年版 国民生活白書	経済企画庁	地域森林計画変更計画書	労政課
内外の経営環境の変化に対応する企業行動 平成3年	"	県内市町村関係	
国債統計年報平成2年度	大蔵省	統計つちうら'90 7~12	土浦市
平成元会計年度 私立学校の財務状況に関する調査報告書	文部省	岩間町第三次総合計画 後期基本計画	岩間町
全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)	厚生省人口問題研究所	都道府県関係	
第44回 簡速静止人口表(生命表) (1990年4月1日~1991年3月31日)	"	平成元年度 道民経済計算年報	北海道
平成2年 農家就業動向調査報告書	農林水産省	平成元年度 岩手県の県民所得	岩手県
平成2年度 物財統計	"	平成元年度 県民経済計算年報 —みやぎの経済のすがた—	宮城県
平成2年度 農家資金動態統計	"	平成元年度 秋田県県民経済計算年報	秋田県
食糧管理統計年報 平成2年版 1990	食糧庁	賃金・労働時間及び雇用の動き 平成2年版	福島県
平成3年度 茨城県漁業の動向	関東農政局茨城統計情報事務所	第38回 埼玉県統計年鑑 平成3年	埼玉県
平成3年 年間回顧 鉱工業生産活動分析	通商産業省	平成2年 神奈川県消費者物価指数年報	神奈川県
平成2年度 郵政行政統計年報 郵便編	郵政省	平成元年 富山県統計年鑑 (平成3年刊行)	富山県
茨城県関係		ぎふ県勢要覧 1992	岐阜県
公害の状況及び公害の防止に関して講じた施策 平成4年度において講じようとする公害の防止に関する施策 平成4年2月	環境管理課	京都府の人口推計人口調査結果 (平成3年10月1日現在)	京都府
平成3年度 光化学スモッグ対策の概要	公害対策課	平成2年 鳥取県工業統計調査結果報告書	鳥取県
VDT作業における労働衛生上の指針	職員課	高知県の商業 —平成3年商業統計調査結果—	高知県
地方公務員災害補償 事務処理の手引	地方公務員災害補償基金茨城県支部	平成元年度 熊本県の経済 —県民所得推計報告書—	熊本県
平成4年2月27日開会 ① 平成4年度予算に関する説明書(第4編)	財政課	第108回 宮崎県統計年鑑	宮崎県
茨城県石油コンビナート等防災計画 (平成3年11月)	消防防災課	平成2年 沖縄県の工業(工業統計調査)	沖縄県
茨城県石油コンビナート等防災計画付属資料 事業所要覧 平成3年11月	"	会社・公社・団体等関係	
平成3年版 茨城県の生活保護	社会福祉課	茨城大学地域総合研究所年報 第23号	茨城大学地域総合研究所
		地理統計要覧 1992	二宮書店
		視聴覚ライブラリー(平成4年1月現在)	勸中小企業振興公社
		中小企業関係情報目録(No.42)	"

経 済 動 向

国内の動き

● 公示地価、17年ぶり下落

国土庁が27日付けの官報で公表した92年の公示地価(1月1日時点の土地価格)は、全国全用途平均で前年比4.6%下落(91年公示は11.3%上昇)した。下落率は住宅地が5.6%、商業地が4.0%で、バブル経済の崩壊によって昨年1年間で地価の下落が一気に進んだ。公示地価の下落は75年以来17年ぶり。大阪圏が全用途平均で21.3%も下がったの

をはじめ、東京圏が8.4%、名古屋圏が5.1%それぞれ下落し、3大都市圏の下落率は平均11.6%に達した。3大都市圏以外の地方圏の平均上昇率は1.9%(91年は13.8%上昇)にとどまり、地価沈静化傾向が明確になった。

(3月27日付 日経)

● 2年半ぶりマイナス成長(91年10～12月期)

経済企画庁が発表した91年10～12月期の国民所得統計(速報)によると、国民総生産(GNP)ベースの実質成長率は前期比0.046%、年率換算で0.2%のマイナス成長になった。消費税導入の影響という特殊事情で落ち込んだ89年4～6月期以来2年半ぶりのマイナス成長で、景気後退局面

としては円高不況期の86年1～3月期以来約6年ぶり。急速な景気落ち込みを裏付ける数字になった。とくに内需は前期比0.5%減と石油ショック期の74年10～12月期以来の大幅な落ち込み。設備投資が減少に転じたほか、個人消費もほぼ横ばいにとどまった。(3月20日付 日経)

● 物流効率化、促す

多頻度小口配送などにより、国内の物流量は87年以降急増している。この結果、交通渋滞が激化しているほか、運輸部門のエネルギー消費が急速に増加、人手不足の深刻化といった物流問題の解決を目指し、通産省が対策に乗り出す。下請けからの配達について、割増料金をとる発注形態を6月をめどに公表する。配送費を引き上げることで、変

則的な発注を抑制する狙いもある。また、トラックへの積み込みを効率化するため、段ボール箱やパレットの日本工業規格を見直す方針。このほか自動車、電機など約10業種に共同配送の実施など業種ごとの自主的な改革案を作るよう求める。(3月4日付 日経)

県内の動き

● 過疎地振興へ新都市

茨城県は過疎地域振興のため、大宮町、御前山村にまたがる地域に企業などの研究拠点と住宅地を組み合わせた「水戸北部ニューライフ都市」を開発する。敷地面積は200haで、早ければ95年度にも用地買収を始めたい意向だ。過疎で悩む同地域に有力企業を誘致するほか、労働者を定住

させて人口を増加させるのが狙い。現在の構想では、先端産業などの研究、研修施設を集めた区域と一戸建て住宅などを中心とした区域を設けた市街地を開発する。

(3月13日付 日経)

● 開発、街づくりと一体で 茨城県工業開発基本方針

茨城県は91年度から95年度まで5ヵ年の工業振興策の方向性を定めた「茨城県工業開発基本方針」を策定した。89年末に10兆7,935億円だった県内の製造品出荷額を95年末には13兆7,000億円に増やすことを目標に掲げている。同基本方針が定めた目標によると、県内の製造品出荷額を89年の約1.27倍に増やすほか、工業用地は89年の約1.14倍の

9,100ha、1日当たりに補給する工業用水は89年の1.16倍の136万m³に増加させる、としている。そのために工場、研究所の従業員や家族が快適に過ごせる都市機能の整備が必要として、単なる工業団地でなく流通、情報、生活環境施設などを備えた拠点整備を推進することを盛り込んでいる。

(3月31日付 日経)